序論

近年、日本では2007年に観光立国推進基本法が制定され、2008年には観光庁が設置されるなど、観光立国日本の実現に向けて動き出している。

その中で、従来「観る」「する」ためだけのものであったスポーツを観光資源と結びつけて周辺の観光要素や「支える」人々との交流を付加して新しい価値を産み出そうとする「スポーツツーリズム」という新たな産業が生まれ、2010年には観光庁がスポーツツーリズムを提唱、2012年にはスポーツツーリズム推進機構(JSTA)が設立されるなど、注目が集まっている。

私はスポーツツーリズムが今後の日本の観光においてますます重要なものになっていくと考える。そこで、本論文ではまず総論的な観点からスポーツツーリズムの基本的構造、日本の強みについて論じる。さらに、現在行われているスポーツツーリズムの先進事例について紹介する。

1章・スポーツツーリズムとは

(1)スポーツツーリズムの基本的構造

ツーリズムは、様々な異なる産業が組み合わさって成立するハイブリッドな産業であり、目的地まで移動させる運輸・輸送に関する産業、目的地で人を泊まらせ楽しい旅行体験を提供する宿泊・飲食・エンターテイメントに関する産業、旅行目的地の情報を伝え、旅行商品を提供・PRする旅行業に関する産業など、異なる産業が混合することによって成立している。

これはツーリズムにスポーツを掛け合わせたスポーツツーリズムも同様で、その仕組みは図1の通りである。スポーツツーリストはまず目的地への移動手段として遠方へは自家用車、バス、船、飛行機、近隣ならば徒歩や自転車という交通手段を使い移動する。旅行目的地はツーリストを惹きつける魅力を持つ場所であり、都市ならばスポーツイベントへの参加、観戦、応援、自然豊かな場所ならば登山、スキーなどアウトドアスポーツへの参加が主な旅行目的となる。旅行目的地において、スポーツツーリストは宿泊をし、飲食をし土産物を買い、それが地元に経済効果として還元される。大きな大会になると経済効果も巨額になり、それゆえ地域が持つスポーツ資源を活用した魅力的なスポーツイベントの誘致・創設は人を動かす仕組みづくりにおいて不可欠である。観光インフラの整備や施設管理などの面で行政機関の果たす役割も大きい。

このような各機関、産業の関わりの中で連携を取り、スポーツイベントとツーリズムとを結びつける中心的な役割を果たすスポーツコミッションについて詳しく述べていく。



図１〔出典〕スポーツツーリズム・ハンドブックを参考に作成

（2）スポーツコミッション

（3）スポーツツーリズムにおける日本の強み

2章・ケーススタディ

①新潟県佐渡市:トライアスロン

（既存のスポーツイベントから発展させた例）

【経緯】佐渡島では、特別天然記念物トキなどを目的に多くの観光客が訪れていたがその数は年々減少していた。これを問題視し、1989年以来開催されているトライアスロン大会に着目して2010年に「佐渡版スポーツツーリズム推進会議」を立ち上げた。

【実施内容】トライアスロン大会を端緒にスポーツイベントの幅を広げて相乗効果を狙うと共に、佐渡島が持つ「食」の知名度向上や観光全体の底上げを図る。

トライアスロン大会は1989年から継続的に「佐渡国際トライアスロン大会」として実施され、主として首都圏から2000名近くの参加者を集めるなど国内でも数少ない大規模大会に成長し、リピーター客も多くなっている。

サイクリングは「スポニチ佐渡ロングライド210」として2006年から実施。離島独自の景観が人気を呼び、好評を博している。

実績のある両イベントにマラソン・オープンウォータースイミングを加えた4つの競技を完走すると強者として称えられるという「スコットカップ」も推進しており、各イベントの相乗効果による誘客を狙っている。

スポーツ目的の来訪者を佐渡島の主要な地域資源である「食」の活用や観光客来訪にいかに繋げられるかが重要な課題となっており、イベント開催時に地元産品のPRブースを設置することや地産地消マップによる宣伝、佐渡汽船の自転車運賃無料キャンペーンなどが行われている。

②沖縄県国頭郡東村:アドベンチャーレース

（民間主体・既存の観光資源を活用するためにスポーツを取り入れた例）

スポーツツーリズムを事業としている民間事業者も存在する。（有）エクストレモではアドベンチャーレースの企画・立案・運営を事業としている。エクストレモと協力してスポーツイベントを開催している沖縄県国頭郡東村の事例を紹介する。

【経緯】スポーツツーリズムを含む観光事業に熱心な沖縄県の中でも、国頭郡がある山原地域はスポーツイベントが多くなかった。そこで企画されたのが沖縄初のアドベンチャーレースとなる「やんばる東村アドベンチャーラリー」の開催であった。

【実施内容】アドベンチャーレースとは、地図を頼りにカヤックやマウンテンバイクなどのアウトドア種目を自然の中でこなしながらゴールを目指すスポーツであり、開催場所の地域資源を取り入れながらオーダーメイドでレース内容をカスタマイズすることができる。やんばる東村アドベンチャーラリーでは、サトウキビの収穫や地元名産品のパインジャムの利き味クイズなど、地元の資源がふんだんに取り入れられ、沖縄の自然を存分に楽しめるスポーツイベントとして参加者からも好評である。2014年の第一回大会から継続して開催が続けられ、400人程度の参加者のうち那覇などの県内都市部や県外からの参加者も多く見られている。

ケーススタディ③埼玉県さいたま市:大規模スポーツイベント

（観光資源に乏しい地域がスポーツイベントを活用した例）

【経緯】海や大自然のような際立った観光資源がなく、明確な地域アイデンティティが不足するさいたま市であるが、Jリーグに所属する浦和レッズと大宮アルディージャのホームタウンであるなど、スポーツに対する市民の関心が高く、入込観光客数に占めるスポーツ観戦者の割合が高いという特徴があった。そこで、スポーツ資源や観光資源を最大限に活用し、スポーツイベントの誘致・開催を通して地域スポーツの振興と地域経済の活性化を図ることを目的として、2011年に日本初のスポーツコミッションである「さいたまスポーツコミッション(SSC)」が誕生した。

【実施内容】SSCは年間を通してスポーツイベントや合宿に対する支援を行っており、設立以来多くのイベントの誘致に成功している。最大のイベントとしては2013年から開催されている「さいたまクリテリウムbyツール・ド・フランス」があり、フランス以外の国で初めて開催されるツール・ド・フランスの公式レースとなった。当日は約20万人の来場者があり、沿道で声援を送りつつ、サイクルフェスタや公式ショップでの買い物やフードコートである「さいたまるしぇ」での食事などを楽しんだ。他にも2日間かけて市中心部から見沼田んぼにかけて歩くさいたマーチや大相撲さいたま場所など様々なイベントの開催、誘致を成功させており、年間の経済効果は約68億円(SSCが出している推計)にもなっている。

ケーススタディ④宮城県仙台市：官民共同でスポーツ都市形成

（プロスポーツチームとの官民一体で地域活性化をめざす例）

【経緯】

仙台市では、2005年にプロ野球に新規参入した「東北楽天ゴールデンイーグルス」、Ｊリーグに所属する「ベガルタ仙台」、バスケットボール・Ｂリーグの「仙台89ERS」と３つのプロスポーツチームが存在し、年間を通してスポーツ観戦を楽しめる街として知られている。また、それぞれの球団に官民一体となった支援組織が存在する日本唯一の街でもある。その強みを活かし、プロスポーツの支援、スポーツイベントの誘致などを通じて県外からの来訪者を増やし交流人口を拡大することや、地域の活性化を図り人とまちの元気を育む「スポーツシティ仙台」を実現することを目的として2007年に「仙台プロスポーツネット」、2014年には「スポーツコミッションせんだい」が設立された。

【実施内容】

仙台プロスポーツネットでは、3つのプロスポーツチームの連携を進め、一体となって情報発信や誘客を行っている。現在までの主な活動としては、3チーム合同のPRポスター作成や観戦キャンペーン、情報サイトの運営のほか、仙台市への転居者に向けた招待チラシの配布や市内商店街でのイベント開催など官民一体でのアプローチを行っている。

スポーツコミッションせんだいは、スポーツチーム、行政に加え商工・観光団体、運輸・旅行団体、大学、報道機関など、各種団体が集まって構成されている。主な活動としては、プロスポーツやスポーツイベント開催に対する支援、大学と連携した「みやぎジュニアアスリートの育成セミナー」の開催や、プロスポーツの公式戦に合わせた地元商店街でのイベントの開催、「ゼビオアリーナ仙台」、「ユアテックスタジアム仙台」、「宮城県総合運動公園」といった豊富なスポーツ施設を活かした国際試合の誘致などが挙げられる。

地域内の活性化にむけた取り組みが主ではあるが、プロスポーツ興業の活性化によるビジター応援客の誘致やスポーツイベントのための域外からの来訪者増加など、ツーリズムとしての効果も期待できる。

3章・考察
第1章ではスポーツツーリズムの基本構造、現状を述べ、第2章ではスポーツツーリズムの先進事例を紹介した。
スポーツツーリズムは、単にスポーツイベントを行うだけではなく、観光と結び付けて人を動かす仕組みつくりをする取り組みであり、これを推進するための組織としてスポーツコミッションが存在し全国で設立が進められている。行政、輸送機関、周辺施設など様々な立場の人々の協働のもとに成立するものであり、既存の産業を組み合わせたハイブリットな産業といえるだろう。
ケーススタディでは新潟県佐渡市の既存のスポーツイベントからツーリズムに発展させた例、沖縄県国頭郡東村の既存の観光資源を活用するためにスポーツを取り入れた例、埼玉県さいたま市の観光資源に乏しい地域が大規模スポーツイベントを活用した例、宮城県仙台市のプロスポーツとの官民一体で地方活性化を推進した例の4つの事例を紹介した。この4つの例では、スポーツツーリズムはスポーツコミッションのような役割を果たす推進組織を主体として異なる事情、背景、強みを持った地域で多様に活用されていることが分かった。
以上のように、スポーツツーリズムには既存の観光資源に付加価値を与えたり、スポーツイベントに新しい魅力を見出したりすることができる力があり、これからますます拡大して行くと思われる。
私はこれから山岳地帯でのスポーツツーリズムが拡大していくと考える。1章で述べたように、日本は国土の67%が森林で構成されており、複雑な地形や険しい山岳地帯も多く存在する。これらは日常生活においてはデメリットとされてきたが、スポーツにおいては資源となり得るものであり、近年ではヒルクライムレースやトレイルランニングなど、困難を克服し成長していくことを楽しみとする耐久性スポーツが広まりを見せ、各地で大会が開催されている。観光インフラの整備など取り組むべき課題はあるが、これをただスポーツの大会で終わらせるのではなく観光と結びつける好機と捉え、スポーツコミッションを主体にスポーツツーリズムとして推進することができれば山岳地帯に新たな魅力を生み出すことができる。
まだ歴史の浅い産業ではあるが、今後の日本の観光立国推進のための一助としてのスポーツツーリズムのさらなる活用に期待したい。